

経営比較分析表

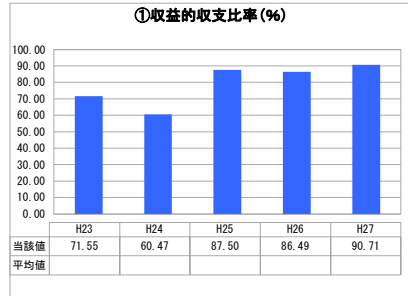
高知県

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	流域下水道	E2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	49.67	85.51

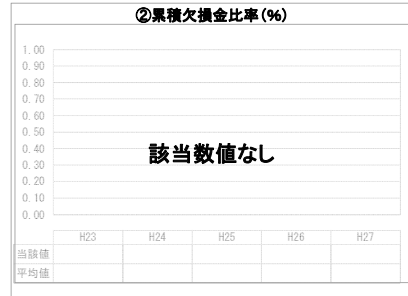
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
740,059	7,103.93	104.18
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
203,032	30.18	6,727.37

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



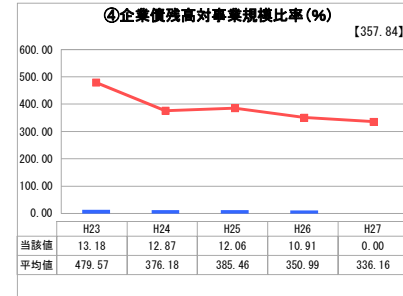
「単年度の収支」



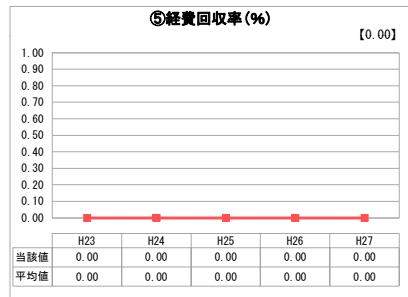
「累積欠損」



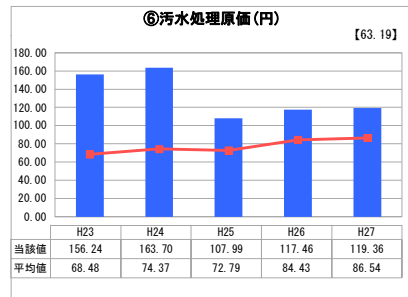
「支払能力」



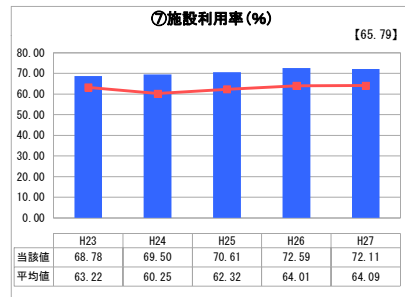
「債務残高」



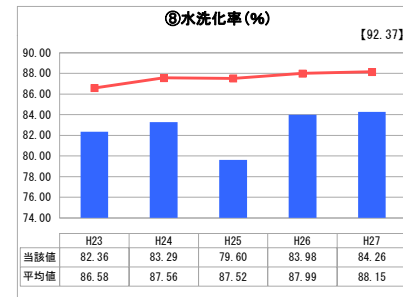
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

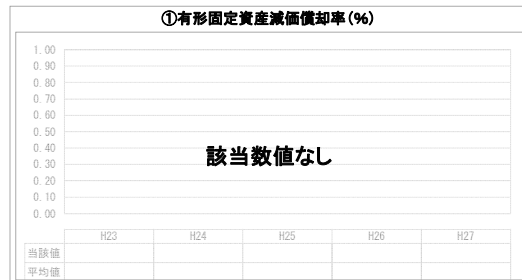


「施設の効率性」

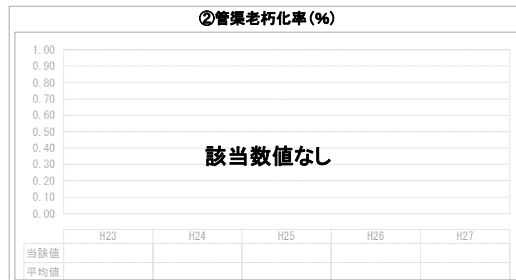


「使用料対象の捕捉」

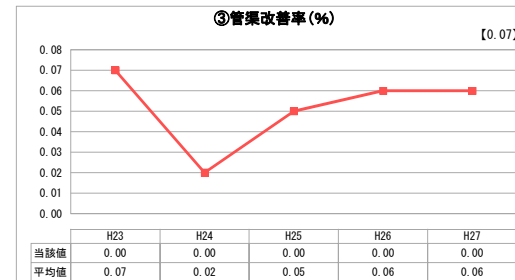
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

高知県の流域下水道の収益的収支比率は100%未達ですが、平成25年度以降は80%を超えて安定して推移しています。また平成27年度においては90%を上回っていることから経営状況は改善傾向にあると言えます。

企業債残高については、一般会計からの繰入により流域下水道の負担は少なくなっています。

また、施設利用率も類似団体より高く、適正な運営管理が行われています。

2. 老朽化の状況について

高知県の流域下水道は、平成2年供用開始と比較的新しいものであるため、管渠の点検をカメラ調査等で行っていますが、特に問題はなく、対策工事も行っていないため、分析表に数字としては表れていません。

全体総括

水洗化率が全国平均より低く、家屋への接続率の向上が課題となっています。

これにより、汚水処理原価については、類似団体と比較して高くなっており、経営改善のためには関連市の水洗化の上昇、水洗化人口の増加を図っていく必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。